

株主の皆さまへ

第52期決算に関するご報告
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



2021 4 - 2022 3



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2022年3月31日をもちまして当社の第52期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

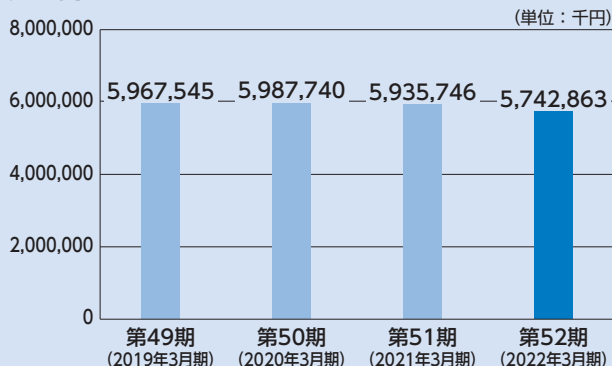
事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、社会・経済活動の正常化への期待が高まる一方で、「オミクロン株」や「デルタ株」等変

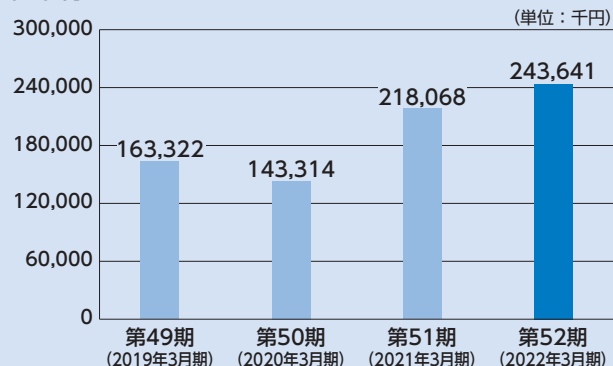
異ウイルスの出現により、各地で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用等で企業活動や個人消費が大きく収縮する事態となりました。さらに、ウクライナ情勢の緊迫による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により経済活動の停滞が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症のリスクも継続しており、一部では感染防止対策による業務のニーズが発生しているものの、依然として業績への影響を及ぼしております。また原材料価格の高騰が継続することが予想されます。雇用情勢におきましては、緊急事態宣言が解

売上高



経常利益



除されたことによる経済活動の再開により、緩やかに回復しているものの、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制および業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

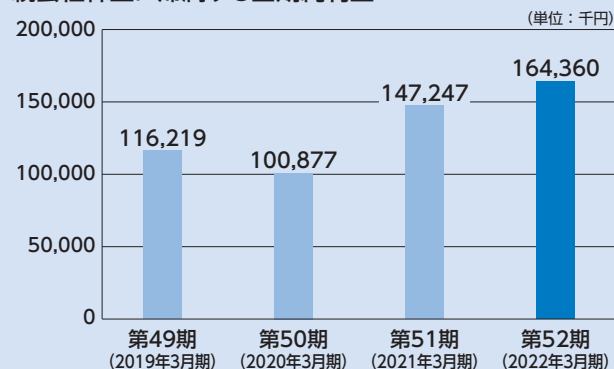
この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は57億4,286万円（前年同期比3.2%減）となり、利益面につきましては、経常利益は2億4,364万円

（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億6,436万円（前年同期比11.6%増）となりました。

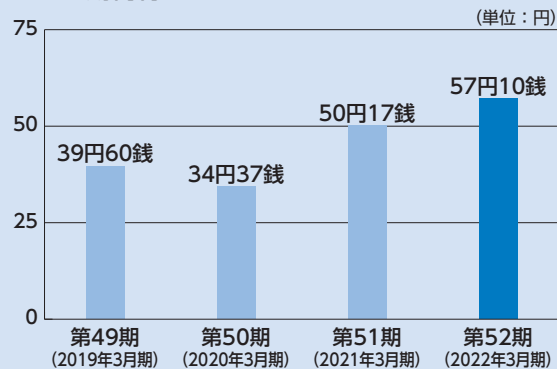
■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門では、新規に丸の内ビルディング・三菱ブロックの常駐警備業務を受注しました。清掃部門では、巡回清掃業務のエリアを縮小したものの、業務の効率化・仕様の見直しを実施し、品質向上のため従業員の教育に努めてまいりました。設備工事部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設工事が延期となっておりましたが、期末に向けて徐々に回復した結果、堅調に推移い

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



たしました。しかしながら、官公庁における入札案件の不落札や、新型コロナウイルス感染症拡大の継続から、臨時のイベント警備等の減少が影響し、売上高は前年を下回りました。

費用面におきましては、低採算契約の改善交渉および業務仕様変更の提案に注力いたしました。また、勤怠管理の徹底や離職率低下に向けた取り組みを実施し、採用に伴う募集費や教育研修費等の原価が改善され収益面に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は46億3,225万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、セグメント利益は5億1,006万円（前年同期比5.7%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントプロモーション運営や各種イベント案件は年間を通して縮小傾向となりました。このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、新型コロナウイルスワクチンの職域接種運営業務やコールセンター業務の増員および企業受付業務を新たに受注いたしました。また、東京オ

リンピック・パラリンピック運営業務を受注したことにより、収益において予想を上回ることができました。加えて採用・教育コストの見直し等、原価管理を徹底したことが利益面に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は10億9,467万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は7,084万円（前年同期比46.5%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、昨年6月30日を以って、当該事業から撤退したため、売上高は1,593万円（前年同期比76.7%減）となり、セグメント損失は136万円（前年同期は618万円のセグメント損失）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染症拡大の懸念に加え、ウクライナ情勢の緊迫による世界的なエネルギー価格の上昇、物資の調達難の影響による物価高騰等、厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下におきましても、当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策における国の基本的対処方針およびガイドラインに基づき、各管理施設においてBCP対策を講じることにより、安全・安心に貢献してまいります。

また、安定した従業員の雇用確保のため、資格取得の推進や教育制度等社内制度の見直しにより従業員エンゲージメントを高めるとともに、女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備を重点課題と位置付けて、女性の職域拡大に積極的に取り組んでまいります。

提供しているサービスでは、品質向上を目指し、新たな技術・情報を取り入れることにより、業務の効率化および生産性の向上を図り、コスト管理体制のさらなる強化、各サービスの相互連携によるワンストップソリューションの提供により収益構造の改善を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、

既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。また、新技術の活用として、セキュリティロボットを導入し、大型複合施設で活用してまいります。今後、さらなる品質や生産性の向上を図るため、新たな技術を積極的に活用し、常駐警備業務や建物管理業務における付加価値の高い新サービスを創出し、新規獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、採用体制および教育の強化を図るとともに管理施設のエリア管理による省人化を図ってまいります。

人材サービス事業につきましては、昨年度の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う運営業務受託の反動により厳しい業績が予測されますが、新型コロナウイルス感染症の影響から一定の制限はあるものの、ウィズコロナを前提に、各種イベント業務をはじめ臨時業務や派遣業務におきまして、引き続き深耕開拓・新規営業を推進してまいります。また、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育、キャリア支援を実施してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,293,740
現金及び預金	1,451,820
受取手形及び売掛金	814,382
原材料及び貯蔵品	7,833
前払費用	15,291
その他	4,480
貸倒引当金	△67
固 定 資 産	1,159,995
有形固定資産	504,554
建物及び構築物	129,998
土地	351,993
その他	22,562
無形固定資産	113,024
借地権	47,121
ソフトウェア	679
ソフトウェア仮勘定	58,100
電話加入権	7,123
投資その他の資産	542,416
投資有価証券	219,189
長期貸付金	3,060
保険積立金	63,630
差入保証金	79,181
繰延税金資産	167,776
その他	9,578
資 産 合 計	3,453,736

科 目	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	892,350
買掛金	172,521
1年内返済予定長期借入金	204,403
未払金	17,251
未払法人税等	44,651
未払消費税等	54,050
未払費用	330,468
賞与引当金	48,961
預り金	10,768
その他	9,273
固 定 負 債	787,729
長期借入金	151,957
退職給付に係る負債	584,248
長期未払金	49,067
役員退職慰労引当金	375
その他	2,080
負 債 合 計	1,680,079
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,683,784
資本金	302,000
資本剰余金	248,096
利益剰余金	1,172,211
自己株式	△38,522
その他の包括利益累計額	89,871
その他有価証券評価差額金	83,860
退職給付に係る調整累計額	6,011
純 資 産 合 計	1,773,656
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,453,736

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	5,742,863
売上原価	4,650,068
販売費及び一般管理費	1,092,795
営業利益	875,916
営業外収入	216,878
受取配当金	29,889
不動産賃貸料収入	146
保険金の返戻金	6,258
営業外費用	856
支払手数料	1,459
経常利益	18,148
特別損益	3,020
特別補償損失	3,126
特別除却損	2,917
固定資産の売却損	208
固定資産の処分損	243,641
税金等調整前当期純利益	22,488
法人税、住民税及び事業税	22,488
法人税等調整額	26,911
当期純利益	18,040
親会社株主に帰属する当期純利益	4,940
	3,930
	239,218
	74,175
	682
	164,360
	164,360

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,053
現金及び現金同等物の期末残高	953,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額	その他の包括利益累計額	その他の包括利益累計額	
2021年4月1日残高	302,000	250,237	1,037,199	△1,879	1,587,557	75,246	△5,655	69,591	1,657,148
当期変動額									
剰余金の配当			△29,348		△29,348				△29,348
親会社株主に帰属する当期純利益			164,360		164,360				164,360
自己株式の取得				△45,300	△45,300				△45,300
自己株式の処分		△2,141		8,656	6,515				6,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,613	11,666	20,280	20,280
当期変動額合計		△2,141	135,011	△36,643	96,227	8,613	11,666	20,280	116,507
2022年3月31日残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,960,913
現金及び預金	1,181,671
受取手形	10,823
売掛金	743,053
原材料及び貯蔵品	6,316
前払費用	14,635
その他	4,480
貸倒引当金	△67
固 定 資 産	1,167,890
有形固定資産	486,615
建物	123,895
構築物	40
工具器具備品	18,494
土地	341,001
その他	3,183
無形固定資産	112,229
借地権	47,121
ソフトウェア	679
ソフトウェア仮勘定	58,100
電話加入権	6,328
投資その他の資産	569,045
投資有価証券	209,107
関係会社株式	35,610
差入保証金	78,513
保険積立金	63,630
繰延税金資産	170,373
その他	11,810
資 産 合 計	3,128,803

科 目	当 期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	847,228
買掛金	168,782
1年内返済予定長期借入金	204,403
未払金	15,543
未払法人税等	43,813
未払消費税等	44,960
未払費用	301,202
預り金	10,289
賞与引当金	48,961
その他	9,273
固 定 負 債	796,018
長期借入金	151,957
退職給付引当金	592,913
長期未払金	49,067
その他	2,080
負 債 合 計	1,643,246
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,401,763
資本金	302,000
資本剰余金	248,096
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	6,096
利 益 剰 余 金	890,189
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	868,710
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	473,710
自 己 株 式	△38,522
評価・換算差額等	83,793
その他有価証券評価差額金	83,793
純 資 産 合 計	1,485,557
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,128,803

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
高価	5,346,084
益費	4,328,414
益	1,017,669
益	828,115
益	189,554
息金	34,708
入	141
金	12,233
他	856
用	1,459
料	18,148
益	1,869
益	3,126
金	2,917
失	208
損	221,136
損	22,488
他	22,488
益	26,911
税	18,040
額	4,940
益	3,930
税	216,713
額	68,104
益	772
益	147,836

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金		評価・換算 差額等合計
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利 別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
2021年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	355,222	771,701	△1,879	1,322,059	75,155	75,155	1,397,214
当期変動額													
剰余金の配当							△29,348	△29,348		△29,348			△29,348
当期純利益							147,836	147,836		147,836			147,836
自己株式の取得									△45,300	△45,300			△45,300
自己株式の処分			△2,141	△2,141					8,656	8,656			8,656
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											8,638	8,638	8,638
事業年度中の変動額合計			△2,141	△2,141			118,488	118,488	△36,643	79,703	8,638	8,638	88,342
2022年3月31日残高	302,000	242,000	6,096	248,096	21,479	395,000	473,710	890,189	△38,522	1,401,763	83,793	83,793	1,485,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2022年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,470名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■役員の状況 (2022年6月29日現在)

取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
取締役 常務執行役員	太 田 和 孝
取締役 常務執行役員	土 屋 利 秋
取締役 執行役員	山 口 規
取締役（社外・独立）	但 木 敬 一
取締役（社外・独立）	羽 島 豊
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役（社外）	伊 藤 一 孝
監査役（社外）	亀 田 光 生
執行役員	山 川 一 彦
執行役員	平 野 亨
執行役員	中 沢 基 紀

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
読売仙台一番町ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市中区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館

株式の状況

■株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,874,580株 (自己株式65,420株を除く)
- (3) 株主数 1,596名

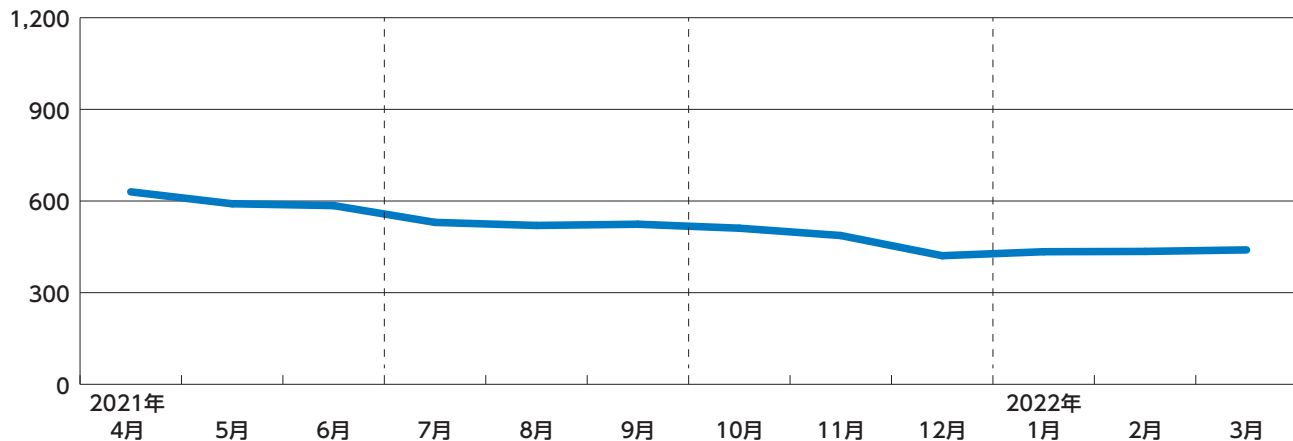
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 サ ン シ ャ イ ン シ テ イ	723,000株	25.15%
三 菱 地 所 株 式 会 社	183,000株	6.36%
株 式 会 社 テ ー オ ー シ ー	180,000株	6.26%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 協 力 会 社 持 株 会	73,100株	2.54%
東 宝 フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	71,000株	2.46%
株 式 会 社 協 和 日 成	60,000株	2.08%
金 井 宏 夫	51,418株	1.78%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,000株	1.73%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 従 業 員 持 株 会	49,000株	1.70%
株 式 会 社 T A K A R A & C O M P A N Y	46,000株	1.60%

(注) 持株比率は、自己株式 (65,420株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <https://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。